

防災対策をどう進めるか

—— 災害リスクと「想定」 ——

名古屋大学大学院環境学研究科 田中重好

1 目的

東日本大震災は、1961年の災害対策基本法の成立以降、最大の死者数を記録する大災害となった。日本国民を驚かしたのは、死者・行方不明者が戦後最大を記録したという点にとどまらず、伊勢湾台風被害以来着々と積み上げてきた日本の防災施設整備（海岸堤防整備など）や防災への取組み（津波警報システムの構築から、ハザードマップの作成や公表、避難訓練や防災教育など）が十分に機能を発揮しなかった点にある。

本報告の目的は、こうした大量死発生の原因を社会的にどう説明できるのかにある。

2 方法

災害はハザードとは別の概念である。両者の関係は、「**Hazard × Vulnerability = Disaster**」という図式で考えられる。このことを前提とすれば、今回の災害で大量の犠牲者が発生した原因は、ハザードの大きさだけに帰着することはできない。社会的に検討すべきなのは、なぜ、かくも膨大な犠牲者が発生したのか、その社会的要因（脆弱性）はどこにあるのかという点である。

3 結果

東日本大震災での大量の犠牲者発生の原因は、防災対策そのものにある。防災施設を建設する際に設計外力を設定する。長い時間のなかで、繰り返されるハザードの発生を前に、防災関係者は、たびたび設計外力を向上させ、災害が発生しないように努力してきた。しかし、そうした設計外力の向上は、同時に、いったん設計外力以上の力をもったハザードが発生すると、災害（被害状況）は一挙に跳ね上がる。このことから分かるように、設計外力の上昇は、その設計外力以内にハザードの力が収まっている間は「安全性の向上」といえるが、設計外力を超えたハザードに直面した時には、「リスクの生産」となる。このことを確認すると、防災対策をすすめてきたことは「安全の向上」であると同時に「危険の生産」でもあったこと、さらに、こうして「生産されてきた危険性」に対して、従来の防災対策は十分に対応してこなかったことが分かる。

4 結論

東日本大震災を受けて、地震学者たちは「科学的に巨大地震を予知することはできない」と、これまでの「科学主義」の限界を表明している。地震学者が「近い将来、想定される地震規模」を確定できないと、防災施設を設計する人びとは「想定外力」を算出することができない。そのため、今後の、防災対策そのもの、根本から見直しが迫られている。

文献

田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著、2012『東日本大震災と社会学』ミネルヴァ書房